

[書評] William Easterly, The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics

著者	小田 尚也
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	44
号	4
ページ	60-64
発行年	2003-04
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/303

William Easterly,

The Elusive Quest for Growth: Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics.

Cambridge: MIT Press, 2001, xiii+342pp.

おだひさや
小田尚也

はじめに

経済成長に関する議論は、1980年代の内生成長理論の登場により、理論面で飛躍的な進展が見られるようになった。生産活動における人的資本、技術や知識の重要性が再認識され、それまで「長期的な経済成長は外生的な技術進歩によって決定される」といったブラックボックス的存在であった経済成長の仕組みが理解されるようになった。

しかし理論面での理解が進む一方で、途上国の成長パフォーマンスは一部の国を除くと依然低い水準にある。世界銀行のホームページからマクロデータをダウンロードし^(注1)、1960年から99年まで40年間の各国年平均1人当たりGDP成長率の計算を試みた。データが揃う120カ国中^(注2)、マイナス成長を記録した国は14カ国、1%未満が36カ国、そして2%未満が64カ国であった。マイナス成長を記録した14カ国中13カ国が世銀の分類で低所得国に属し、そのうち12カ国がサブ・サハラ・アフリカの国である。同様に1%未満を記録した36カ国中29カ国が低所得国であった。これらの国では多くの国民が貧困に直面し、特にサブ・サハラでは、貧困比率^(注3)が世界的に減少傾向にある中、唯一数値の増加が見られ1998年値では50%に迫る状況である^(注4)。一方で、その間スイスを除くOECD諸国は2%以上

の堅実な成長を達成している^(注5)。単純な計算ではあるが、あらためて富める国の着実な成長と貧しい国の成長の停滞を確認することができる。

貧困削減には経済成長が必要である。世界銀行は経済成長が貧困削減の最も強力な道具であると認識している^(注6)。これまで世界銀行をはじめとする国際機関や先進国の援助機関等を通じてさまざまな形で途上国援助が行われてきた。しかし途上国の成長パフォーマンスを見る限り、決して援助の効果が発揮されたとは言えない。ではそれはなぜなのか、またどのようにすれば途上国が経済的に成長することができるのであろうか。

このような疑問に対して、ある種の答えと方向性を示すのがイースタリーによる *The Elusive Quest for Growth* である。本書は、彼がこれまでに発表した論文をもとに、途上国援助と経済成長を考えるものである。世銀のエコノミストであった著者^(注7)の経験や自身の研究成果をもとに、なぜ、これまでの途上国援助が実を結ばなかったか、経済成長に必要なものは何か、またそれを阻害する要因は何か、そしてどうすれば経済は成長するかを問いかけている。

本書の構成と内容

本書は3部からなり、構成は以下のとおりである。また各章末には、途上国の人々の生活を綴ったエッセイが掲載されている（各エッセイの題は省略）。

第 部 なぜ、成長が大切なのか

第 1 章 貧しい人々を助けるために

第 部 効かない万能薬

第 2 章 投資への援助

第 3 章 ソローの驚き——投資は成長の秘訣ではない——

第 4 章 何のための教育か

第 5 章 コンドームの援助

第 6 章 成長なき融資

第 7 章 借金は忘れて

第 部 人は、インセンティブに反応する

第 8 章 収穫増進の物語——技術知識の漏れ、

マッチング、そして貧困の罠——

- 第9章 創造的破壊——テクノロジーの力——
- 第10章 悪魔の星のもとに
- 第11章 政府が成長を殺す
- 第12章 汚職と成長
- 第13章 分極化した人々
- 第14章 結論——ラホールからの眺め——

第 部第1章では貧困削減と経済成長の関係を論じている。貧困削減において、分配よりも成長による効果の重要性を指摘し、経済成長なくしては貧困の削減が困難であるとの考えを簡潔に述べている。

第 部では、これまで経済成長の万能薬として、途上国に処方されてきたさまざまな援助を取り上げ、なぜこれらが失敗に終わったかを具体的な例とともに指摘し、失敗の原因は「人はインセンティブに反応する」という経済学の原則が守られていないからであると説明する。

まず第2章と第3章では、途上国援助において大きな割合を占めてきた物的資本への投資援助が途上国の投資水準を引き上げ、そして経済成長へと導いた事実はほとんど皆無であると指摘し、投資が経済成長の原動力となるとの考えを否定している。またこの考え方の基本となったハロッド・ドーマー・モデル自体、経済成長を分析するモデルとして意図されたものでなく、よって同モデルを利用したファイナンス・ギャップ・アプローチによる援助額の設定は大きな間違いであり、逆に途上国政府が投資と貯蓄のギャップを埋めようとするインセンティブを殺ぐものであるとの批判を展開している。著者は、投資による資本蓄積はあくまで経済成長の一要因でしかなく、「長期的成長の唯一の決定要因は技術革新である」とのR・ソローの研究を取り上げ、経済成長における技術の重要性を強調している。

さて内生成長理論では人的資本の重要性が再認識されたが、第4章では途上国における教育水準の量的向上が見られる一方で、その成長面での効果が現れていないというショッキングな事実を指摘し、人的資本への援助も成長への魔法の薬となり得なかったと述べている。その理由として、途上国では人的

資本を生産的に生かす環境がない、またそのような状況では勉強するインセンティブが欠如しており教育の質に問題がある、などを挙げている。

第5章は人口問題に触れ、途上国における急激な人口増加が経済成長を阻害するとの見方に反論し、人口抑制が貧しい国を豊かにするとの考え方を否定している。また家族計画のためにコンドームの援助を行ったとしても、人口を抑制するインセンティブを国民が持たない限り効果は薄いと説明している。

第6章は融資をめぐる駆け引きを描いている。貧しい人を多く抱える途上国政府が彼らを入質として融資交渉で主導権を握り、経済成長の成績が悪いほどより多くの融資・援助が受けられる仕組みが援助を受ける側の途上国政府に構造調整を“進めさせない”インセンティブを与えていると批判している。

第7章は、債務負担免除の効果について検討する。途上国の債務問題は、J・サックス教授やNGO団体 Jubilee 2000、そしてロックバンドU2のBonoの活動により広い支持を集め、大きな関心事へと成長した。これに対し、著者は債務免除を受けた国が免除後に免除額以上の新たな債務を抱え込むケースを示し、援助を受ける側が根本的に変わらない限り債務問題は繰り返されると述べ、債務免除が成長へ導くといった魔法の公式は存在しないと説明する。

第 部は、第 部での問題の指摘を受けて、問題解決に向けての方向性を示すものである。

第8章では新しい技術や新しい知識を利用することで収穫逡増が可能となり、いかにそれらが経済成長にとって重要であるかを説明する一方で、技術や知識は途上国経済の成長の制約となる可能性を指摘する。技術や知識の持つ補完性により、それらがより蓄積された場所でもより高い効果を発揮するため、途上国のように十分な蓄積がない状況では、新しい技術・知識への投資は投資に見合うリターンが見込まれないため敬遠され、よってさらに蓄積が進まず途上国はいつまでたっても途上国のままであるという貧困の罠に陥ると論じている。

これに対して第9章では途上国は新しい技術導入において有利な立場にあると考える。途上国は他国が開発した新しい技術を学び取ることで自国の技術

水準を高めることができ、また技術の創造と破壊において、古い技術から新しい技術への切り替えにかかるコストが少なく、新技術導入によって無用となる古い技術を有する世代の抵抗といった障害も少ないという利点がある。この利点を生かし貧困の畏から途上国が抜け出すには、政府が民間の技術修得を補助し投資に見合う利益を民間が確保できる体制を整え、また海外からの直接投資を奨励し技術移転をサポートするなどの政策が必要であると述べている。

続く第10章では、途上国は天災、内戦、先進国経済の好不調などさまざまな「不運」に見舞われやすく、このような状況下では成長へのインセンティブが阻害され、ある程度、一国の成長経路はランダムな要因に決定される部分があると指摘している。

第11章では、「不運」と同様に経済成長に悪影響を及ぼすのが、「悪い（マクロ）経済政策」であると指摘する。インフレ、財政赤字、金融抑制、貿易障壁、ブラック・マーケット・プレミアム、乏しい公共サービスなどを取り上げ、間違った政策が成長へのインセンティブを低下させる多くの事例を紹介し「良い経済政策」の必要性を訴えている。

経済成長には「幸運」や「良い経済政策」だけでは十分でなく、「良い統治（ガバナンス）」も必要である。第12章では成長への大きな障害となる汚職に焦点をあて、その直接的、間接的影響を指摘している。また第8章、第9章で触れた研究開発への政府補助は汚職が存在する場合は有効な政策とはなり得ないと付け加えている。

第11章や第12章で議論された「悪い経済政策」や汚職はなぜ生まれるのか。その答えのひとつとして、第13章では民族分裂、階層分裂、所得格差など途上国社会の分極化された社会構造を指摘する。このような社会では、それぞれのグループがそれぞれの利益を最大化しようと政策を選択するため「コモンス」の悲劇的状況が発生し、成長が損なわれると説明している。著者は処方箋として良い制度・組織や民主主義の浸透の必要性を挙げている。

結論として、第14章では、途上国に成長をもたらす魔法の万能薬というもの存在せず、成長は、開発というゲームに携わるすべての参加者（途上国政

府、ドナー、そして途上国の人々）が正しいインセンティブを持つときに初めて起こるものであり、重要なことはいかに成長へのインセンティブを創り出していくかであると締めくくっている。

本書の評価

本書は経済成長という理論面と援助という政策面の両面から楽しむことができる。理論面から評価した場合、幅広い読者層を意識した本書の性格上、テクニカルな議論は少ないものの、経済成長に関する基本的な理解や最近の研究動向を味わうには十分である。例えば、第1部の第8章と第9章では技術進歩と成長に関する一連の議論が簡潔にまとめられており、経済成長理論への入門としても活用できるであろう。またいくつかの章で著名な先行研究を取り上げ、それらの研究の問題点の指摘や矛盾点の検討などが行われている点も高く評価できる。その他、具体的事例が多く紹介され、理論と現実のギャップを知ることができるなど、思わず惹きつけられる内容となっている。

援助という政策面から評価した場合はどうか。まず援助額設定に関して、受け手国のインセンティブを歪めるようなこれまでのファイナンス・ギャップ・アプローチをやめ、例えばエイド・コンテストによって援助額を決めることが望ましいと提案している。改革が遅れる国、成績が悪い国がより多くの援助をもらう現在のシステムから成績ベースの援助に変えることで、途上国政府に正しい成長へのインセンティブを与えることができるこの仕組みは正しい方向性であろう。

今後の重点を置くべき援助分野として途上国の技術修得をサポートする援助が重要であるとの示唆も本書から読みとることができ参考となる。しかし著者が指摘するように、技術進歩による経済成長の恩恵を受けるには、ある程度の物的資本、人的資本が必要であり、残念ながら本書ではその基準を満たさない国がどうすべきであるかという視点が若干欠けている。「良い経済政策」、「良い統治」などキーワードは示されるものの具体策が見えてこない。その国

が持つ初期条件があまりにも厳しい場合どのような解決策を示すことができるのであろうか。第 部 に比べ第 部 では抽象的な議論が多く見られる。そこに経済成長という問題の困難さが映し出されており、タイトルである “Elusive Quest” の意味が一段と重みを増して感じられるところである。

さて援助に関してはとかく途上国側の問題が取り上げられるが、本書では著者自身の反省も含め世銀、IMF への批判も忘れていない。援助額設定に関しては上記のとおりであり、また第 6 章では援助する側のガバナンスの問題に触れている。昨今、援助を受ける側のガバナンスの問題に加えて援助する側のガバナンスの問題が取り上げられ^(注 8)、非効率な体質が援助の制約となっていた可能性が指摘されている。また本書では触れられていない問題として援助への政治介入がある。世銀、IMF というブレトンウッズ双子の機関は時としてアメリカをはじめとする大国の影響を受けてきた [例えば *Economist* 2001]。また 2 カ国間の援助では外交的要因が働く可能性が高い。援助が外交判断で決定された場合、援助の目的は外交目的の達成が優先となる。この状況を理解する受け手側では経済成長へのインセンティブは低下し、援助は単に政府消費を膨らませる効果を持つだけとなる。これも「人はインセンティブに反応する」という原則が守られず、援助がその効果を発揮できない一例である。

おわりに

前出の世界銀行データから算出した 1 人当たり GDP 成長率を、今度は 1960 年から 79 年 (以後、前期と呼ぶ)、そして 80 年から 99 年 (以後、後期と呼ぶ) に分けて眺めてみた。そこからは次のような数字が浮かび上がってくる。まず前期の 20 年間でマイナスを記録した国は 7 カ国 (内 OECD 諸国 2 国)。これに 1% 未満成長の国を加えると 24 カ国 (内 OECD 諸国 10 国) であった。しかし後期にマイナス成長を記録した国は 40 カ国 (内 OECD 諸国 20 カ国)。1% 未満成長の国を加えるとその数 67 カ国 (内 OECD 諸国 40 カ国) にのぼる。

2 期ともにマイナス成長を記録したのは、アンゴラ、マダガスカル、チャード、ベナン、ブルンジの 5 カ国。また前期の成長率に比べて後期の成長率が増加した国は僅か 19 カ国であり、残りの 101 カ国 (内 OECD 諸国 25 カ国) では成長率の低下が見られた。Easterly (2001) が指摘したように、1980 年以降、先進国を含む各国で成長のスピードが減速している。また 2 期間の成長率の分散を比較した場合、前期に比べて後期の分散の幅が増加しており低成長下において成長格差が広がる状況が確認できた。

本書では 1980 年以降のこのような成長の減速が大量に発生する原因には触れられていない。Rodrik (1999) や Easterly (2001) は、この状況への説明を試み、交易条件の悪化や先進国の成長率低下などが途上国の成長率に影響を与える可能性を示唆している。いずれにせよ途上国の成長を制約する何らかのシステムティックな要因が働いているようである。成長は単なる 1 カ国の問題ではなく、ますます多くの国が互いに影響し合うものとなった。このような時代において途上国援助はその政策、方向性をもう一度、再考する必要がある。

(注 1) <http://www.worldbank.org/research/growth/GDNdata.htm> より。

(注 2) 1990 年代後半のデータが一部不完全な国も含む。

(注 3) 1 日 1 US ドル (1993 年購買力平価換算) 以下で生活する人の割合を貧困比率と設定。

(注 4) <http://www.worldbank.org/poverty/data/trends/inequal.htm> より。

(注 5) スイスの年平均 1 人当たり GDP 成長率は 1.2%。

(注 6) 世界銀行の貧困削減への取り組みに関しては、<http://www.worldbank.org/poverty/> を参照。

(注 7) 現在、Institute for International Economics と Center for Global Development の上級研究員を兼務。

(注 8) IMF 自体もこの問題を取り上げている。詳細は、<http://www.imf.org/ieo> に掲載の報告書 “Evaluation of Prolonged Use of IMF Resources”

を参照。

文献リスト

Easterly, William 2001. "The Lost Decades: Developing Countries' Stagnation in Spite of Policy Reform 1980-1998." *Journal of Economic Growth* 6 (2) : 135-157.

Economist 2001. "The IMF and the World Bank: Bribing Allies." September 27th.

Rodrik, Dani 1999. "Where Did All the Growth Go? External Shocks, Social Conflict, and Growth Collapses." *Journal of Economic Growth* 4 (4) : 385-412.

(アジア経済研究所地域研究第1部)